



阿部憲一 議員

被曝への予防原則と正しい知識を求める

遠藤町長／各研修会等を開催している

阿部 経産省は50機の原発を輸出するに「安全・安心」とセールスしてきたのを、今度は「これほどの過酷事故でもこのとおり復興します」とセールスするために、避難者を兵糧攻めにして戻し、キレイなハコモノを作り、復興のモデルケースを作ろうとしています。町は国の言うまま町民を戻しながら、放射線防護に全く無頓着ですが、核種の放出総量からしても小児甲状腺癌の発症の早さからしても、これは史上最大の原発事故であることは各国の機関や識者が指摘しています。

町長 ①町民に対して「安全・安心」を言いながら、なぜ一つ一つ予防原則による判断・行動をしないのですか。
②放射能汚染と被曝の問題は、職員個人が膨大な勉強をし、随時新しい情報を追い掛ける必要があります。町の担当責任者を明確にするべきであり、ごなたが担当しますか。
③環境省が採択した放射線防護の法令や基準に基づき適正な行動をしています。
④職員対象の放射線研修会や放射線相談室の相談員への勉強会等によりスキルアップに努めています。

20km圏内の利益を確保せよ

遠藤町長／30km圏内にあると認識

阿部 原子力規制庁のマップでは下北迫の地蔵尊の辺りに20kmの線を引いており、町域の2割くらいが20km圏内に入っています。

川内村や南相馬市も20kmで明確に線引きをしており、同じ処遇を求めるべきですが、
①線引きの当時、町民の間が分断されるため線引きを断った、あるいは20km圏内の権利を求めなかった事実がありますか。
②当時、この線引きはごなたと交渉をしたのですか。
③20kmの線引きを無視した賠償・補償をどうすべきだと考えますか。
国や東電HDに対して処遇を改めよと求める意思があるならば、行政と交渉能力のある

弁護士（東電HDと繋がりがない弁護士）を起用して本気で臨みますか。
①当時の資料からは、20km圏内に町は含まれていませんでした。
②平成23年4月21日の避難区域の選定に関して、県庁内に設置されている原子力災害現地対策本部の部長である経済産業副大臣との話し合いで進められました。

③半径20kmの線引きは、緊急時避難準備区域の設定により、町は福島第一原子力発電所から半径20km以上、30km圏内にあるものと認識しています。

地域振興券等の支給対象がおかしい

遠藤町長／要綱に基づき支給

阿部 町長は地域振興券・電気水道料等給付金は震災・原発事故の補償である何度か言っています。補償の対象者とは、「当時に広野町に暮らしていた町民」であり、昨年4月1日時点の住民登録も条件とする道理はありません。
①この事業が議案に上がった際には（1）町民から苦情があるにも拘わらずほとんどを門前払いにして、異議申し立ての手段がある事実を伏せ、（2）行政裁量をやって、その線引きについての道理もなく、（3）以上を議会に知らせていません。議案の前提が崩れています。町長は今の支給対象を改める意思がありますか。
②これは追加で支給すれば済むことですがまずは最も苦しい状況の人に支給をすべきではないですか。

町長 福島県早期帰宅・生活再建支援交付金を活用し、町単独事業として支給要綱を制定し、平成28年度事業として取り組み、基準日を平成28年4月1日と規定し、町の住民基本台帳に登録している町民を対象としています。
原則として、支給要綱において平成23年3月11日に住民基本台帳に登録している方を対象と規定しているため、登録していない方は、支給対象外となります。

緊急質問

4名の一般質問に続き、9番渡邊正俊議員が「町長の行政執行姿勢」について緊急質問

一般質問は、定例会に限り行われることが建前ですが、緊急質問は定例会でも臨時会でも行うことができます。緊急質問を行うことができるのは、質問が緊急を要するとき、その他真にやむを得ないと認められ、議会がその質問を行うことに同意したときに限られます。

町村合併との発言の真意は

渡邊 一部の報道により町長は、「双葉郡8カ町村の連携をもって協定を踏まえ、復興を前進させていくことが最も重要である。その先に将来の合併という話に繋がることもある」と発言しています。

この発言内容は、大変重要なことであると認識しており、この問題を直ちに明らかにすべきであると判断し、今回の緊急質問を通告

するに至りました。本年度町政施行77年を迎え、様々な先人たちが鋭意努力し、今のこの町の姿を創っています。

町長は、町の将来の姿をどのように描いていますか。また、ここにいる議員も皆同じ認識のもとにこれからの広野町を担っていきたくと考えています。町長の胸中を聞かせてください。



渡邊正俊 議員



遠藤町長

町村合併の考えは一切ない

町長 緊急質問を行われたことに対して、重く受け止め、ご心配をお掛けしたことに心から謝罪を申し上げます。
報道機関の取材に対して、合併の論議が生まれるかもしれないと申し上げたところであり、本意が伝わらなかつたことは大変残念であります。

当町においては、合併という考え方は存在しないと強く認識しています。
私としましては、町の存続は、健全財政をもってして、持続可能な町、生活を支える町づくりに身を投じて、全身全霊をかけていく決意であります。